

コロンビア政治情勢（2024年4月）

1 概要

【内政】

- （１）国連人権高等弁務官事務所報告書の公表（１日）
- （２）アラウカ県知事、治安改善に向け中央政府に介入を要請（１日）
- （３）EMCの動向
- （４）政府とELNの和平交渉
- （５）医療保険制度改革
- （６）検察、ウリベ元大統領に対する起訴を決定（９日）
- （７）政府に対する抗議デモ（２１日）
- （８）ペトロ大統領に対する不正選挙献金疑惑
- （９）４月世論調査

【外交】

- （１）ペトロ大統領によるベネズエラ情勢に関する発言（１日）
- （２）スイス連邦議会代表団のコロンビア訪問（３日）
- （３）コロンビア・パナマ外相会談（５日）
- （４）コロンビア、エクアドルによるメキシコ大使館侵入を非難（６日）
- （５）コロンビア・ベネズエラ外相会談（８日）及び首脳会談（９日）
- （６）コロンビア・スペイン・ハイレベル政策協議（９日）
- （７）ペトロ大統領、アルマグロOAS事務総長と会談（１５日）
- （８）米州人権委員会によるコロンビア訪問（１５～１９日）
- （９）ルーラ・ブラジル大統領のコロンビア訪問（１７日）
- （１０）コロンビア、アラブ首長国連邦と経済連携協定を締結（１８日）
- （１１）モンディノーノ亜外務大臣のコロンビア訪問（１９日）
- （１２）米国、人権報告書においてコロンビアに言及（２１日）

2 本文

【内政】

- （１）国連人権高等弁務官事務所報告書の公表

１日、国連人権高等弁務官事務所は、コロンビアに関する2023年報告書を公表した。同報告書は、コロンビアにおける人権状況に関しいくつかの進展を認めた一方で、引き続き国内には深刻な暴力が存在するとしつつ、国家のプレゼンスが弱い地域における犯罪組織の伸張について指摘した。

（２）アラウカ県知事、治安改善に向け中央政府に介入を要請

１日、マルティネス・アラウカ県知事は、同県での違法武装組織による暴力悪化を受け、中央政府に対し、治安改善に向けた同県への介入を要請した。１６日、上院本会議では、現政権下で同県において武装勢力の対立の影響で５４０件以上の殺人が発生した旨の報告がなされた。

（３）EMCの動向

・１日、EMCの一部のメンバーがSNSを通じ、イサイアス・パルド司令官ブロックの創設を発表した。パティニーヨ和平高等弁務官は、EMCは分裂しており、リーダーである通称 イバン・モルディスコはすべての戦線を掌握していないと述べた。現在、イバン・モルディスコのグループからの離脱が相次いでおり、政府との和平交渉にもEMCのうちの約４０％程度しか参加していないとされる。

・バジェ・デル・カウカ県、カウカ県、ナリーニョ県におけるEMCとの停戦が中断された３月２０日以降、これら地域においてEMCによる犯罪行為が増加している。４日にはEMCによりカリ市の軍施設に対し攻撃が行われ、１２日にはカウカ県北部で警察署が襲撃された。暴力の背景には、コカイン等の価格が下がり押収量も増えたため、資金源を他の犯罪行為に頼らざるを得なくなったことが挙げられる。

（４）政府とELNの和平交渉

１１日、ELNはコミュニケを通じ、翌１２日に予定されていた政府との和平交渉を中断すると発表した。しかし、１２日、政府とELNはカラカスにおいて臨時会合を開き、最終的に同臨時会合は２１日まで継続した。同会合の最後に、政府とELNは和平交渉を続けることを確認し、次回は５月２０～２５日の日程でカラカスにおいて交渉が行われることとなった。

（５）医療保険制度改革

国内の医療保険制度から民間健康保険会社（EPS）の関与を排除し国家の管理を強化する目的で提出された医療保険制度改革法案は、３日、上院第７委員会において反対多数で否決された。他方、保健監督局は、２日にEPSサニタス社へ、３日にヌエバEPS社に対する強制立入りを行った。ペトロ大統領は、右立入りについて、民間健康保険会社の破産や医療制度の崩壊を避けるための措置であるとしてこれを擁護した。一方、EPSサニタス社に対する介入を受け、行政監察院（Procuraduría）はレアル保健監督局長に対する捜査を開始した。８日、ハラミージョ保健・社会保障大臣は、EPSを通さずに国から医療機関へ直接支払いを行うための政令に署名した。

(6) 検察、ウリベ元大統領に対する起訴を決定

9日、検察は、かつて裁判における証人を贈賄した疑いがあるとして、ウリベ前大統領を贈賄罪及び虚偽告訴罪容疑で起訴した。ウリベ前大統領は、右起訴について政治的動機に基づくと述べつつこれを批判した。

(7) 政府に対する抗議デモ

21日、全国の都市で、政府の各種改革案に反対する大規模な抗議デモが行われた。この大規模抗議デモを受け、サラビア大統領府長官やベラスコ内務大臣は政権の自省を促す発言をした。他方、ペトロ大統領は、デモについて、変革の政府を転覆させることが主な目的だったと述べつつ、5月1日にデモ行進を行う旨発表した。

(8) ペトロ大統領に対する不正選挙献金疑惑

4月、最高裁判所は、2022年大統領選挙の際にペトロ陣営に不正選挙献金を行った疑惑で、エコペトロール社の現社長であるリカルド・ロア氏を召喚すると共に、歴史同盟の議員約20名に対し予備調査を開始した。これに対し、ペトロ大統領は自身に対する疑惑を否定しつつ、右派が変革を終わらせるために政治的な裁判を始めようとしていると述べてこれに反発した。

(9) 4月世論調査

4月10日から14日にかけて実施された Invamer 社の世論調査によると、ペトロ大統領の支持率は34%、不支持率は60%であった。他方、本年1月に就任した主要都市の市長の支持率は依然として高い水準を維持している。チャル・バランキージャ市長は79%、グティエレス・メデジン市長は77%、ガラン・ボゴタ市長は59%の支持率を維持。

【外交】

(1) ペトロ大統領によるベネズエラ情勢に関する発言

1日、ペトロ大統領は、マリア・コリーナ・マチャド大統領候補の出馬禁止措置について、反民主主義的行為であり個人だけでなく社会全体にも影響を及ぼすものであると述べつつ、ベネズエラの政治状況に対する懸念を表明した。

(2) スイス連邦議会代表団のコロンビア訪問

3日、ムリージョ外務大臣代行は、コロンビアを訪問中のスイス連邦の国会議員7名からなる複数政党代表団と会談した。同会談では、コロンビアの和平や経済に向けたスイスによる継続的な支援や協力が確認されたほか、気候変動対策等におけるコロンビアの取組が紹介された。

（３）コロンビア・パナマ外相会談

５日、パナマシティにおいて、ムリージョ外務大臣代行とテワニー・パナマ外務大臣が二国間外相会談を行った。外相会談において両外相は、地域の共通課題に対応するためコロンビアとパナマで協調を強化することの重要性を確認した。特に、ダリエン地峡を通過する移民の安全や、同地域の持続可能な開発の重要性について協議が行われた。

（４）コロンビア、エクアドルによるメキシコ大使館侵入を非難

６日、コロンビア政府は、エクアドル治安部隊によるキトのメキシコ大使館侵入について、外交関係に関するウィーン条約の規範違反としてこれを非難する声明を発した。また、この事態に鑑み、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（ＣＥＬＡＣ）の臨時議長国であるホンジュラスに対し、臨時会議の招集を正式に要請するとともに、米州人権システムを通じグラス元エクアドル副大統領を保護するための予防措置を要請する旨発表した。

（５）コロンビア・ベネズエラ外相会談及び首脳会談

・８日、ムリージョ外務大臣代行はククタ市において、ヒル・ベネズエラ外務大臣と二国間外相会談を行った。同外相会談では、両国間の国境問題、インフラ、交通、安全保障、移民問題、鉱業・エネルギー等様々な分野における二国間協力が話し合われた。

・９日、カラカスを訪問したペトロ大統領はマドゥーロ大統領と首脳会談を行った。同会談では、貿易やエネルギー問題のほか両国の経済統合プロジェクト等について協議が行われた。また、コロンビアの和平問題やベネズエラ大統領選挙、イスラエル・パレスチナ問題、エクアドル・メキシコ問題等についても意見交換が行われた。

（６）コロンビア・スペイン・ハイレベル政策協議

９日、コイ筆頭外務次官は、スメルソ・イベロアメリカ担当国務大臣と共に、コロンビア・スペイン二国間ハイレベル政策協議を開催した。同協議では、コロンビア全面和平に対するスペインの支援が強調されたほか、気候変動対策やエネルギー転換などマルチ分野における両国の協力、１０月にカリ市で開催予定の生物多様性条約締約国会議ＣＯＰ１６に向けた協力等が確認された。

（７）ペトロ大統領、アルマグロＯＡＳ事務総長と会談

１５日、ペトロ大統領は、米州機構（ＯＡＳ）のルイス・アルマグロ事務総長と会談した。この会談は、イスラエルのガザ攻撃に対するＯＡＳの反応を巡り、ペトロ大統領が同機構を厳しく批判した直後に行われた。会談では、コロンビアにおける和平合意の履行状況をはじめ、地域の地政学的状況等幅広いテーマについて意見交換が行われた。

(8) 米州人権委員会のコロンビア訪問

15～19日、米州人権委員会はコロンビアを訪問し、歴史同盟の議員やウリベ前大統領等と会談した。他方、ペトロ大統領は同委員会と予定されていた会談をキャンセルした。クラーク米州人権委員会会長は記者会見において、コロンビアのいくつかの地域で暴力が憂慮すべきほど増加していると指摘した上で、和平合意署名者や地域指導者に対する殺人、未成年者のリクルート、誘拐や恐喝の増加に対しても警鐘をならした。

(9) ルーラ・ブラジル大統領のコロンビア訪問

17日、ブラジルのルーラ大統領がコロンビアを公式訪問し、ペトロ大統領と首脳会談を行った。同会談では、二国間経済関係のほか、両国間のインフラ、エネルギー、アマゾン地域開発、通信、教育、保健といった分野の協力促進に関する意見交換が行われた。また、両国政府は、人身取引犯罪防止や農業、通信、観光、飢餓対策等の分野における協力促進のための文書に署名を行った。

(10) コロンビア、アラブ首長国連邦と経済連携協定を締結

18日、ウマニャ商工観光大臣とアフメッド・アル・ゼーユーディ・アラブ首長国連邦貿易大臣は、二国間経済連携協定を締結した。同協定は、2021年11月から2023年12月までの約2年間の交渉を経て妥結された。コロンビアにとってこの経済連携協定はアラブ諸国との間で初めて結ばれたものであり、コロンビア製品の85%がアラブ首長国連邦へ無関税で輸出される見込みとなる。

(11) モンディノーノ亜外務大臣のコロンビア訪問

19日、モンディノーノ亜外務大臣がボゴタを訪問し、ムリージョ外務大臣と外相会談を行った。同会談では、二国間の貿易、観光、ビジネス開発、安全保障協力、航空路線の増便といったテーマが扱われた。また、ロメロ駐亜コロンビア大使の帰任や次期駐コロンビア亜大使に対するアグレマンの付与等が確認された。

(12) 米国、人権報告書においてコロンビアに言及

21日、米務省は、2023年人権報告書を公表したが、その中でコロンビアにおける暴力や汚職、武装勢力、麻薬密売組織、違法経済活動の伸張について言及した。また、同報告書はペトロ大統領に関する大統領選挙献金疑惑についても触れていたところ、コロンビア外務省はこれに対し抗議の声明を発表した。

(了)